様式第二十五号の十五（第二十一条の九関係）

（用紙Ａ４）

経営状況分析結果報告書

建設業法施行規則第21条の９第１項の規定により、経営状況分析の結果を報告します。

平成　　年　　月　　日

登録経営状況分析機関名

登録番号

国土交通大臣　殿

結果通知日	
申請者名	
許可番号	
審査基準日	
法人又は個人の別 単独決算又は連結決算の別	
特記事項	

経営状況	点数
純支払利息比率	
負債回転期間	
総資本売上総利益率	
売上高経常利益率	
自己資本対固定資産比率	
自己資本比率	
営業キャッシュフロー	
利益剰余金	
経営状況の評点（Ｙ）	

勘定科目等	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度
受取手形			
完成工事未収入金			
売掛金			
未成工事支出金			
材料貯蔵品			
販売用資産			
短期貸付金			
前払費用			
繰延税金資産			
未収入金			
立替金			
仮払金			
その他流動資産			
貸倒引当金（「流動資産」の部に計上されたものに限る。）			
繰延税金資産（長期）			
貸倒引当金（「投資その他の資産」の部に計上されたものに限る。）			
＊固定資産合計			
資産合計			
支払手形			
工事未払金			
買掛金			
有利子負債			
未払金			
未払費用			
繰延税金負債			
未成工事受入金			
前受収益			
引当金（「流動負債」の部に計上されたものに限る。）			
仮受金			
その他流動負債			
＊流動負債合計			
繰延税金負債（長期）			
引当金（「固定負債」の部に計上されたものに限る。）			
その他固定負債			
＊固定負債合計			
負債合計			
＊利益剰余金合計			
＊少数株主持分			
＊純資産合計			
＊負債純資産合計			
受取手形割引高			
受取手形裏書譲渡高			
＊完成工事高			
（うち完成工事高）			
完成工事原価			
（うち完成工事原価）			
＊完成工事総利益又は完成工事総損失			
販売費及び一般管理費			
営業外収益			
＊（うち受取利息及び配当金）			
営業外費用			
＊（うち支払利息）			
＊経常利益又は経常損失（申請者が個人の場合は事業主利益又は事業主損失）			
特別利益			
特別損失			
法人税住民税及び事業税			
法人税等調整額			
過年度税効果調整額			
減価償却実施額			
＊営業活動によるキャッシュ・フロー			

「勘定科目等」の欄に記載した内容が建設業法施行規則第21条の６第２号の確認基準に該当する場合におけるその内容確認の結果については別紙による。

記載要領

1　「結果通知日」の欄は、申請者に対して経営状況分析の結果を通知した日を記載すること。

2　「申請者名」の欄は、経営状況分析の結果を通知した建設業者の商号又は名称を、「許可番号」の欄は当該建設業者に係る許可番号を記載すること。

3　「審査基準日」の欄は、経営状況分析の申請があつた日の直前の事業年度の終了の日（別記様式第25号の８の記載要領の別表(2)の各欄のいずれかに該当する場合で直前の事業年度の終了の日以外の日を審査基準日として定めるときは、その日）を記載すること。

4　「法人又は個人の別」の欄は、別記様式第25号の８の「法人又は個人の別」の欄に応じて、「法人」又は「個人」と記載すること。

5　「単独決算又は連結決算の別」の欄は、経営状況分析に用いた財務諸表に応じて、「単独決算」又は「連結決算」と記載すること。

6　「特記事項」の欄は、別記様式第25号の８の記載要領の別表(2)の各欄のいずれかに該当する場合においては、「合併時経審」等、その旨を記載すること。

7　「経営状況」の欄は、申請者に対して通知した経営状況分析の結果に係る数値を記載すること。

8　「勘定科目等」の欄は、審査対象事業年度、審査対象事業年度の前審査対象事業年度及び審査対象事業年度の前々審査対象事業年度について、経営状況分析の結果の算出に用いた勘定科目等に係る金額のうち、左欄に掲げる項目に係るものを記載すること。ただし、「単独決算又は連結決算の別」の欄に「連結決算」と記載した場合は、項目にアスタリスクを表示しているものについてのみ記載すること。

別紙　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙A4）

確認基準該当項目報告書

平成　　年　　月　　日

登録経営状況分析機関名
登録番号

申請者名	許可番号	審査基準日	疑義項目	確認書類	確認結果等	報告先

記載要領

1　「申請者名」の欄は経営状況分析の結果を通知した建設業者の商号又は名称を、「許可番号」の欄は当該建設業者に係る許可番号を記載すること。

2　「審査基準日」の欄は、経営状況分析の申請があつた日の直前の事業年度の終了の日（別記様式第25号の８の記載要領の別表(2)の各欄のいずれかに該当する場合で直前の事業年度の終了の日以外の日を審査基準日として定めるときは、その日）を記載すること。

3　「疑義項目」の欄は、第21条の６第２号の確認基準に該当した勘定科目等を記載すること。

4　「確認書類」の欄は、第21条の６第２号の規定に基づいて記載内容を確認した書類を記載すること。

5　「確認結果等」の欄は、第21条の６第２号の規定に基づいて記載内容を確認した結果等について、以下を参考に記載すること。

（例１）税務申告書類に添付した決算書と照合した結果、真正。

（例２）有利子負債を期末に返済。

6　「報告先」の欄は、第21条の６第４号の規定に基づいて国土交通大臣又は都道府県知事に報告を行つた場合における地方整備局若しくは北海道開発局又は都道府県の名称を記載すること。

7　申請者ごとに区分して記載すること。